

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	103,388,848 株	26年3月期	103,388,848 株
② 期末自己株式数	27年3月期	356,557 株	26年3月期	348,612 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	103,036,080 株	26年3月期	103,044,279 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	92,638	△3.0	3,483	△51.6	4,887	△42.8	3,321	△66.3
26年3月期	95,522	18.0	7,199	394.2	8,537	260.0	9,849	353.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	32.24	—
26年3月期	95.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	115,620	45,003	38.9	436.79
26年3月期	115,831	42,346	36.6	410.97

(参考) 自己資本 27年3月期 45,003百万円 26年3月期 42,346百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に関する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性もあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」]をご覧ください。
- 当社は5月15日(金)に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
7. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減などにより個人消費は大きく落ち込んだものの、円安基調を背景として輸出企業を中心に収益が上向いたほか、雇用環境についても改善が見られるなど、緩やかに景気回復が進みました。また、海外においては、欧州や新興国では景気の減速が見られたものの、米国は堅調な個人消費に牽引されて景気回復基調が継続いたしました。

当社グループを取り巻く環境は地域によるばらつきがあったものの、成長事業と位置付けているモビリティ分野を中心に概ね堅調に推移いたしました。

このようななか、当連結会計年度の売上高は1,082億55百万円（前期比3.5%増）となりました。利益面においては、事業環境が概ね堅調に推移したほか、円安効果も加わるなど想定を上回る面もありましたが、新エネルギー製品の一部について点検・保守作業等を実施することになり、予想される発生費用見込額25億18百万円を営業費用に計上したことにより、営業利益は76億73百万円（前期比32.2%減）、経常利益は78億61百万円（前期比28.3%減）、当期純利益については52億52百万円（前期比56.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

(デバイス事業)

デバイス事業の売上高は332億61百万円（前期比1.8%増）、営業利益は41億10百万円（前期比2.6%減）となりました。

自動車市場においては、国内は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から回復の兆しが見られず軟調に推移したものの、好調な北米に支えられ、面実装製品を中心に前年並みの水準となりました。産業機器市場は、中国・北米および国内でF A関連の設備投資が伸びたことなどにより大容量ダイオードを中心に需要が拡大し、デバイス事業全体としては増収となりました。損益面は、次世代の事業の柱とすべく、パワーモジュールへの研究開発や設備投資を増やしたことなどにより減益となりました。

(電装事業)

電装事業の売上高は459億70百万円（前期比9.0%増）、営業利益は65億55百万円（前期比11.1%減）となりました。

アジア二輪車市場においては、ASEAN地域で進むF Iシステムへの移行に伴いECU（電子制御ユニット）が増加したほか、インドで新たに立ち上げた生産子会社の稼働が寄与したことにより、増収となりました。損益面においては、増産投資により減価償却費が増加したことなどにより、減益となりました。

(新エネルギー事業)

新エネルギー事業の売上高は257億48百万円（前期比3.2%減）、営業利益は37百万円の損失（前期は23億57百万円の利益）となりました。

通信用電源需要が前期に比べ増加したものの、太陽光発電向けパワーコンディショナについては、前期までの拡大基調から、電力会社の接続保留問題などにより一時的に減速したことで、新エネルギー事業全体としては減収となりました。損益面においては、不採算事業の構造改革効果が見られたものの、一部の製品に対する点検・保守作業等の実施に伴う発生費用見込額を営業費用に計上したことから減益となりました。

(その他)

売上高は32億75百万円（前期比5.6%増）、営業利益は55百万円（前期比3.3%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、モビリティ分野では、二輪車市場においてASEAN地域を中心に自社製デバイスを搭載したECU（電子制御ユニット）の売上拡大が見込まれており、電装事業とデバイス事業の両輪でシナジー効果が発揮される見通しです。新エネルギー分野では、蓄電システムやパワーコンディショナ、EV／PHV用充電器などのラインアップ拡充により多様な市場ニーズに対応できる体制を整え、スマートコミュニティ関連市場の新規開拓と深耕拡大を図ってまいります。

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高は1,090億円（前期比0.7%増）、利益面においては、営業利益は95億円（前期比23.8%増）、経常利益は93億円（前期比18.3%増）、当期純利益は63億円（前期比19.9%増）を見込んでおります。

上記業績見通しは、為替レートが1米ドル＝115円にて推移することを前提としております。

なお、上記業績の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,340億2百万円（前期比11億78百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債は773億37百万円（前期比58億23百万円減）となりました。これは、主に社債や長期借入金が減少したことなどによるものであります。

純資産は、566億64百万円（前期比70億1百万円増）となりました。これは、主に当期純利益を計上したことなどによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は549円97銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで90億27百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで62億85百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで65億40百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ資金は17億56百万円減少し、当連結会計年度末は380億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、90億27百万円のプラス（前期は131億45百万円のプラス）となりました。これは、主に仕入債務の減少額が27億92百万円となったものの、税金等調整前当期純利益が78億61百万円、減価償却費が51億57百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、62億85百万円のマイナス（前期は51億55百万円のマイナス）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が59億82百万円となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、65億40百万円のマイナス（前期は63億19百万円のマイナス）となりました。これは、主に長期借入金60億円の資金調達を実施したものの、長期借入金の約定弁済が79億64百万円、社債の償還による支出が34億円であったことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けており、業界における競争力を維持・強化するための内部留保、株主資本利益率の水準、業績などを総合的に勘案して成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

当期末における普通株式の配当金につきましては、上記方針を踏まえ、平成27年6月開催予定の第91回定時株主総会において、1株あたり10円を付議させていただき予定であります。

次期配当金につきましては、財務状況や次期の業績など総合的に勘案し、期末配当金として1株あたり12.50円を予定させていただいております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社20社、非連結子会社2社、関連会社2社により構成されており、半導体製品、電装製品、電源製品などの製造、販売を主たる業務としております。

なお、当連結会計年度において、企業集団を以下のとおり変更しております。

非連結子会社であったシンデンゲン・インディア・カンパニー・リミテッドを連結の範囲に含めております。平成26年8月5日付で非連結子会社であるシンデンゲン・ラオス・カンパニー・リミテッドを設立しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(デバイス事業)

連結子会社である(株)秋田新電元、(株)東根新電元、ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッドおよびシンデンゲン・フィリピン・コーポレーションが製造しています。

(電装事業)

連結子会社である(株)岡部新電元、シンデンゲン・インディア・カンパニー・リミテッド、ピーティー・シンデンゲン・インドネシア、広州新電元電器有限公司、シンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッド、シンデンゲン・ベトナム・カンパニー・リミテッドおよび関連会社であるナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッドが製造しています。

(新エネルギー事業)

連結子会社である新電元スリーイー(株)、(株)岡部新電元、ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッドおよびシンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッドが製造しています。

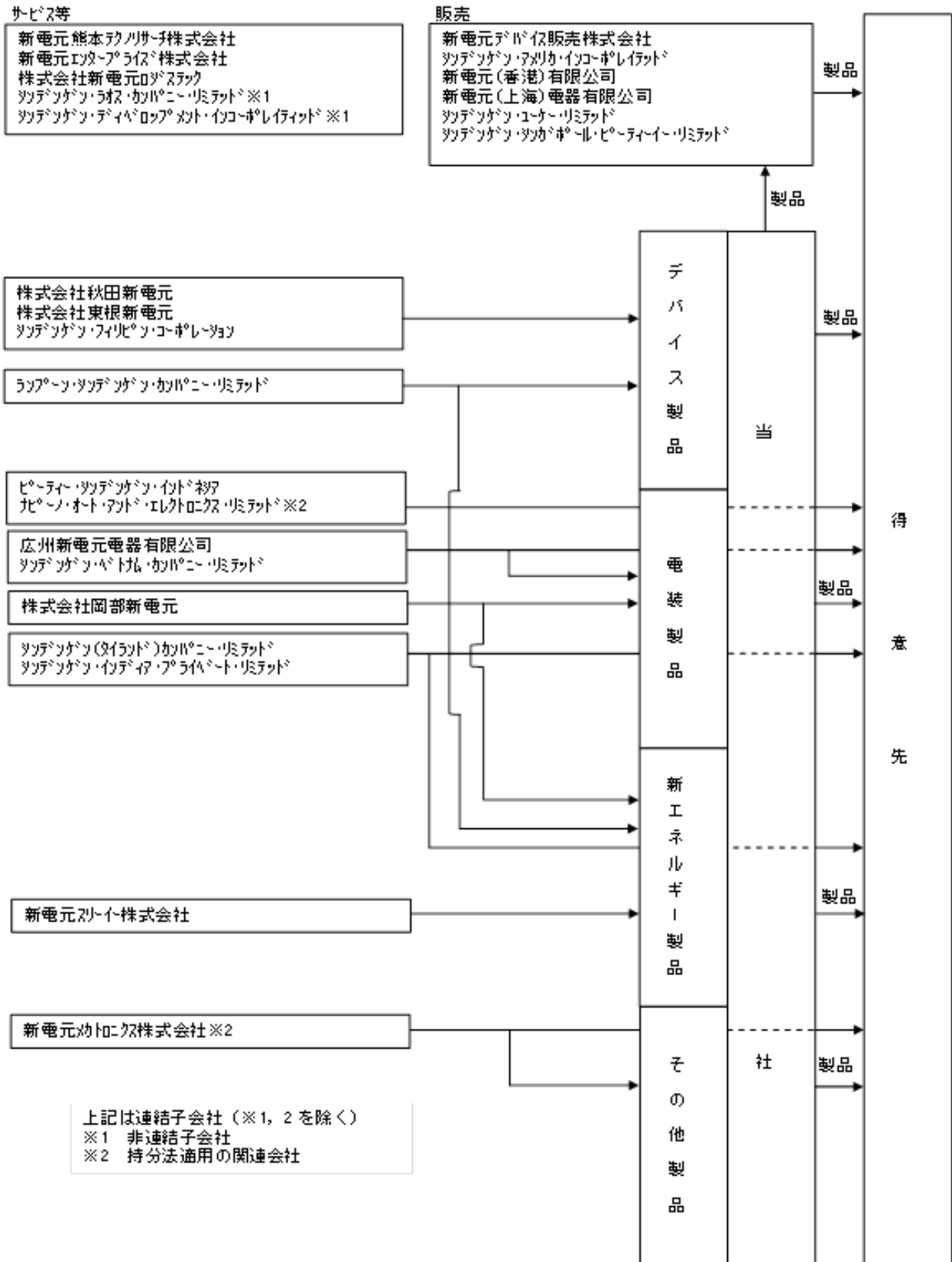
(その他)

関連会社である新電元メカトロニクス(株)が製造しております。

販売については全部門とも当社が一括仕入れ、当社のほか連結子会社である新電元デバイス販売(株)、シンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド、新電元（香港）有限公司、新電元（上海）電器有限公司、シンデンゲン・ユーカー・リミテッドおよびシンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッドを通じて販売しています。

なお、連結子会社であるシンデンゲン・インディア・カンパニー・リミテッド、ピーティー・シンデンゲン・インドネシア、広州新電元電器有限公司、シンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッド、シンデンゲン・ベトナム・カンパニー・リミテッドおよび関連会社である新電元メカトロニクス(株)、ナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッドにおいては製品の全部または一部を直接販売しています。

事業の系統図は次のとおりです。



株式会社新電元ロジステックは、平成27年4月1日を効力発生日として新エネルギー関連事業を新電元スリーイー株式会社に吸収分割し、同日付で株式会社東根新電元を存続会社とする吸収合併を行いました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年度3月期決算短信（平成25年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shindengen.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成25年度から平成27年度の3ヵ年を期間とする「第13次中期経営計画」を策定しております。顧客の隠れた需要まで追求し、新たな商品・サービスを提供する「需要創造」により、自ら成長市場を切り拓いていくことを企図し、スローガンは「CREATE THE FUTURE」～次代の新電元を創造する～といたしました。

具体的施策といたしましては、これまで注力してまいりましたモビリティ市場に加え、再生可能エネルギーの普及に伴って成長が期待される「スマートコミュニティ」市場に対し、インバータやパワーモジュールなどキーテクノロジーを駆使した商品を提供し、さらなる事業拡大をめざしてまいります。また、新興国を中心とした海外事業では、各地の顧客ニーズに適した戦略商品の企画・開発と販売網の整備を進めるほか、現地の人材育成にも積極的に取り組むことによりグローバル市場での競争力を高めてまいります。

当社グループは、こうした施策を着実に実行し事業転換を図ることで、持続的成長と高い収益性を実現し、企業価値の向上については株主の皆様共同の利益に繋げてまいり所存であります。

このようななか、当中期経営計画の最終年度となる平成27年度は、高収益かつ規模の拡大を目指して、事業を展開してまいります。

デバイス事業では、市場規模の拡大が見込まれるパワーモジュール製品を自動車市場や産業機器市場を中心に積極的に投入して、事業の柱として育ててまいります。また、電装製品や新エネルギー製品に自社製のデバイスを使用し、競合他社品との差異化を図ってまいります。

電装事業では、二輪車市場向けビジネスとして、堅調な市場成長が見込まれているASEAN地域やインドにおける生産能力の増強を図り、ECU（電子制御ユニット）などの新商品を市場に投入することによって、シェア拡大と収益の向上につなげてまいります。加えて、四輪車市場に向けては、ECUやコンバータなどの商品開発を強化することで、更なる事業拡大を図ってまいります。

新エネルギー事業では、蓄電システムやパワーコンディショナ、EV/PHV充電器などのラインアップ拡充を図ることにより多様な市場ニーズに対応できる体制を整え、スマートコミュニティ関連市場の新規開拓と深耕拡大を図ってまいります。

全社の課題としては、徹底したコスト削減の実現や品質向上、新興国を中心とした海外への進攻を更に進めるとともに、グループ全体のリスク管理やコンプライアンス体制などを強化することにより、持続的な成長と企業価値の増大につなげてまいります。

(3) 目標とする経営指標

平成27年度においては、連結売上高1,090億円、営業利益95億円をめざしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準(IFRS)の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,063	33,337
受取手形及び売掛金	23,604	22,287
有価証券	—	5,000
商品及び製品	6,422	7,604
仕掛品	3,576	3,740
原材料及び貯蔵品	10,236	10,096
繰延税金資産	1,695	1,429
その他	2,458	3,322
貸倒引当金	△23	△33
流動資産合計	88,033	86,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,572	9,223
機械装置及び運搬具（純額）	7,176	8,466
土地	4,830	5,395
リース資産（純額）	807	400
建設仮勘定	404	933
その他（純額）	1,293	1,674
有形固定資産合計	23,084	26,093
無形固定資産		
のれん	120	85
ソフトウェア	583	563
リース資産	75	100
その他	312	473
無形固定資産合計	1,092	1,223
投資その他の資産		
投資有価証券	15,361	14,661
繰延税金資産	4,624	4,529
その他	680	772
貸倒引当金	△52	△63
投資その他の資産合計	20,613	19,900
固定資産合計	44,790	47,217
資産合計	132,823	134,002

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,633	17,856
短期借入金	7,965	7,628
1年内償還予定の社債	3,400	400
リース債務	584	232
未払法人税等	2,852	936
賞与引当金	1,070	1,039
その他	5,459	3,641
流動負債合計	38,965	31,735
固定負債		
社債	2,800	2,900
長期借入金	26,288	24,658
リース債務	418	314
繰延税金負債	0	51
退職給付に係る負債	14,462	14,931
製品保証引当金	—	2,518
資産除去債務	147	147
その他	78	82
固定負債合計	44,195	45,602
負債合計	83,161	77,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,738	7,738
利益剰余金	24,333	27,747
自己株式	△118	△123
株主資本合計	49,776	53,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,077	3,113
為替換算調整勘定	△138	1,519
退職給付に係る調整累計額	△2,052	△1,154
その他の包括利益累計額合計	△113	3,478
純資産合計	49,662	56,664
負債純資産合計	132,823	134,002

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	104,564	108,255
売上原価	81,454	87,648
売上総利益	23,109	20,607
販売費及び一般管理費	11,796	12,933
営業利益	11,313	7,673
営業外収益		
受取利息	67	82
受取配当金	239	264
為替差益	207	798
持分法による投資利益	294	270
その他	447	252
営業外収益合計	1,255	1,668
営業外費用		
支払利息	736	604
退職給付会計基準変更時差異の処理額	618	618
その他	253	257
営業外費用合計	1,608	1,480
経常利益	10,960	7,861
特別利益		
受取保険金	453	—
特別利益合計	453	—
特別損失		
減損損失	20	—
関係会社株式売却損	17	—
特別損失合計	38	—
税金等調整前当期純利益	11,375	7,861
法人税、住民税及び事業税	3,776	2,739
法人税等調整額	△4,530	△130
法人税等合計	△753	2,608
少数株主損益調整前当期純利益	12,129	5,252
当期純利益	12,129	5,252
少数株主損益調整前当期純利益	12,129	5,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	1,036
為替換算調整勘定	1,214	1,730
退職給付に係る調整額	—	898
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	150
その他の包括利益合計	1,563	3,815
包括利益	13,692	9,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,692	9,068
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,823	9,009	12,652	△114	39,371	1,713	△1,338	—	375	39,746
会計方針の変更による累積的影響額					—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,823	9,009	12,652	△114	39,371	1,713	△1,338	—	375	39,746
当期変動額										
剰余金の配当			△448		△448					△448
当期純利益			12,129		12,129					12,129
連結範囲の変動					—					—
自己株式の取得				△1,275	△1,275					△1,275
自己株式の消却		△1,271		1,271	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						364	1,199	△2,052	△488	△488
当期変動額合計	—	△1,271	11,681	△4	10,405	364	1,199	△2,052	△488	9,916
当期末残高	17,823	7,738	24,333	△118	49,776	2,077	△138	△2,052	△113	49,662

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,823	7,738	24,333	△118	49,776	2,077	△138	△2,052	△113	49,662
会計方針の変更による累積的影響額			△699		△699					△699
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,823	7,738	23,634	△118	49,077	2,077	△138	△2,052	△113	48,963
当期変動額										
剰余金の配当			△1,030		△1,030					△1,030
当期純利益			5,252		5,252					5,252
連結範囲の変動			△108		△108					△108
自己株式の取得				△4	△4					△4
自己株式の消却					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,036	1,658	898	3,592	3,592
当期変動額合計	—	—	4,113	△4	4,108	1,036	1,658	898	3,592	7,701
当期末残高	17,823	7,738	27,747	△123	53,185	3,113	1,519	△1,154	3,478	56,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,375	7,861
減価償却費	4,559	5,157
社債発行費	—	14
減損損失	20	—
関係会社株式売却損益(△は益)	17	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	363	△31
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	2,518
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,138	872
受取利息及び受取配当金	△306	△346
支払利息	736	604
受取保険金	△453	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,025	2,551
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,086	975
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△742
未収入金の増減額(△は増加)	△407	148
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,019	△2,792
未払消費税等の増減額(△は減少)	1	—
有形固定資産除却損	101	97
その他	3,083	△3,044
小計	14,098	13,846
利息及び配当金の受取額	341	399
利息の支払額	△750	△611
保険金の受取額	453	—
法人税等の支払額	△997	△4,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,145	9,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	105	3
関係会社出資金の払込による支出	—	△102
関係会社株式の取得による支出	△1,705	—
関係会社株式の売却による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△3,976	△5,982
有形固定資産の売却による収入	114	76
無形固定資産の取得による支出	△231	△266
その他	338	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,155	△6,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△284	0
長期借入れによる収入	2,500	6,000
長期借入金の返済による支出	△5,706	△7,964
社債の発行による収入	—	485
社債の償還による支出	△400	△3,400
自己株式の取得による支出	△1,275	△4
リース債務の返済による支出	△704	△627
配当金の支払額	△448	△1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,319	△6,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	984	1,198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,654	△2,601
現金及び現金同等物の期首残高	37,148	39,803
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	845
現金及び現金同等物の期末残高	39,803	38,047

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,086百万円増加し、利益剰余金が699百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（追加情報）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.30%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が512百万円、退職給付に係る調整累計額が46百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が146百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が613百万円それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「デバイス事業」、「電装事業」及び「新エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、MOSFET、高耐圧パワーIC及びパワーモジュールなどを生産しております。「電装事業」は、二輪車用電装品及び四輪車用電装品などを生産しております。

「新エネルギー事業」は、太陽光発電向けパワーコンディショナ、蓄電システム、EV用充電器・通信機器用電源装置及び汎用インバータなどを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,674	42,189	26,599	101,463	3,100	104,564	-	104,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,290	22	0	4,313	-	4,313	△4,313	-
計	36,965	42,212	26,599	105,777	3,100	108,878	△4,313	104,564
セグメント利益	4,219	7,374	2,357	13,952	56	14,009	△2,695	11,313
セグメント資産	32,443	23,959	14,976	71,379	1,260	72,639	60,183	132,823
その他の項目								
減価償却費	2,336	1,211	572	4,120	2	4,122	436	4,559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,957	1,073	432	3,462	1	3,463	1,082	4,546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,695百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額60,183百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産59,942百万円及びその他の調整額241百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額436百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,082百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,261	45,970	25,748	104,980	3,275	108,255	-	108,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,135	18	-	5,153	-	5,153	△5,153	-
計	38,396	45,988	25,748	110,133	3,275	113,409	△5,153	108,255
セグメント利益又は損失 (△)	4,110	6,555	△37	10,627	55	10,682	△3,009	7,673
セグメント資産	33,338	28,492	14,982	76,813	928	77,742	56,260	134,002
その他の項目								
減価償却費	2,534	1,569	623	4,726	0	4,727	417	5,144
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,437	2,225	590	5,253	1	5,254	1,287	6,542

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,009百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額56,260百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産56,402百万円及びその他の調整額△142百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額417百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,287百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この変更による、当連結会計年度のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	481.97円	1株当たり純資産額	549.97円
1株当たり当期純利益金額	117.71	1株当たり当期純利益金額	50.98

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,129	5,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,129	5,252
期中平均株式数(千株)	103,044	103,036

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.79円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,485	21,858
受取手形	512	363
電子記録債権	190	476
売掛金	30,546	30,504
有価証券	-	5,000
商品及び製品	3,230	4,170
半製品	666	575
原材料及び貯蔵品	3,411	3,169
仕掛品	363	346
前払費用	54	66
関係会社短期貸付金	4,118	4,294
未収入金	5,338	4,899
未収消費税等	1,282	2,160
繰延税金資産	842	741
その他	29	12
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	83,063	78,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,704	2,783
構築物	203	205
機械及び装置	1,887	1,920
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	345	462
土地	2,963	2,944
リース資産	450	221
建設仮勘定	231	465
有形固定資産合計	8,787	9,005
無形固定資産		
のれん	120	85
電話加入権	18	18
ソフトウェア	484	405
リース資産	47	38
その他	27	224
無形固定資産合計	698	772
投資その他の資産		
投資有価証券	11,076	12,425
関係会社株式	7,798	9,855
関係会社出資金	1,688	1,791
関係会社長期貸付金	333	231
長期前払費用	25	1
繰延税金資産	2,028	2,571
その他	374	380
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	23,283	27,212
固定資産合計	32,768	36,991
資産合計	115,831	115,620

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	459	530
買掛金	11,277	11,467
短期借入金	7,964	7,630
1年内償還予定の社債	3,400	400
未払金	1,809	1,917
未払法人税等	2,632	985
未払費用	727	597
前受金	434	64
預り金	6,792	6,698
設備関係支払手形	36	167
賞与引当金	632	609
リース債務	393	119
その他	-	1
流動負債合計	36,560	31,190
固定負債		
社債	2,800	2,900
長期借入金	26,288	24,658
退職給付引当金	7,504	9,046
製品保証引当金	-	2,518
資産除去債務	69	69
リース債務	189	163
その他	71	71
固定負債合計	36,924	39,426
負債合計	73,485	70,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金		
資本準備金	6,031	6,031
その他資本剰余金	1,707	1,707
資本剰余金合計	7,738	7,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,822	16,449
利益剰余金合計	14,822	16,449
自己株式	△118	△123
株主資本合計	40,265	41,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,080	3,116
評価・換算差額等合計	2,080	3,116
純資産合計	42,346	45,003
負債純資産合計	115,831	115,620

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	95,522	92,638
売上原価	79,668	79,980
売上総利益	15,853	12,658
販売費及び一般管理費	8,653	9,174
営業利益	7,199	3,483
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	812	1,188
雑収入	2,202	1,756
営業外収益合計	3,015	2,944
営業外費用		
支払利息	768	636
雑損失	908	904
営業外費用合計	1,677	1,540
経常利益	8,537	4,887
特別利益		
関係会社株式売却益	187	—
特別利益合計	187	—
特別損失		
減損損失	20	19
特別損失合計	20	19
税引前当期純利益	8,704	4,868
法人税、住民税及び事業税	2,837	1,934
法人税等調整額	△3,981	△387
法人税等合計	△1,144	1,546
当期純利益	9,849	3,321

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰 余金 繰越 利益剰 余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	17,823	6,031	2,978	9,009	5,421	5,421	△114	32,140	1,716	1,716	33,857
会計方針の変更による 累積的影響額				-				-			-
会計方針の変更を 反映した当期首残高	17,823	6,031	2,978	9,009	5,421	5,421	△114	32,140	1,716	1,716	33,857
当期変動額											
剰余金の配当					△448	△448		△448			△448
当期純利益					9,849	9,849		9,849			9,849
自己株式の取得							△1,275	△1,275			△1,275
自己株式の消却			△1,271	△1,271			1,271	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									364	364	364
当期変動額合計	-	-	△1,271	△1,271	9,400	9,400	△4	8,125	364	364	8,489
当期末残高	17,823	6,031	1,707	7,738	14,822	14,822	△118	40,265	2,080	2,080	42,346

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰 余金 繰越 利益剰 余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	17,823	6,031	1,707	7,738	14,822	14,822	△118	40,265	2,080	2,080	42,346
会計方針の変更による累 積的影響額					△665	△665		△665			△665
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,823	6,031	1,707	7,738	14,157	14,157	△118	39,600	2,080	2,080	41,681
当期変動額											
剰余金の配当					△1,030	△1,030		△1,030			△1,030
当期純利益					3,321	3,321		3,321			3,321
自己株式の取得							△4	△4			△4
自己株式の消却								-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									1,035	1,035	1,035
当期変動額合計	-	-	-	-	2,291	2,291	△4	2,286	1,035	1,035	3,322
当期末残高	17,823	6,031	1,707	7,738	16,449	16,449	△123	41,887	3,116	3,116	45,003

7. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補者

取締役（非常勤） 橋元秀行（現 東陽監査法人 代表社員）

（注）橋元秀行氏は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役・常務執行役員 小笠原 政 教（顧問 就任予定）

・新任監査役候補者

監査役（常勤） 肥 後 良 明（現 執行役員
株式会社東根新電元 代表取締役社長）

・退任予定監査役

監査役（常勤） 横 瀬 是 秀（顧問 就任予定）

・新任執行役員候補者

執行役員 福 永 正 仁（現 営業本部 販売推進部長）

（営業本部副本部長

兼 営業本部 販売推進部長）

・昇任執行役員候補者

取締役・上席執行役員 根 岸 康 美（現 取締役・執行役員
経営企画室長 兼 人事・総務・人材開発担当）

③ 就任予定日

平成27年6月26日

〔ご参考〕平成27年6月26日開催の第91回定時株主総会終了後の役員体制（予定）

〔取締役〕

地 位	氏 名	担 当
代表取締役社長	森 川 雅 人	
取締役 兼 常務執行役員	佐々木 延 幸	工場長 兼 資材・物流・磁性部品担当
取締役 兼 常務執行役員	荒 幡 義 光	経理・内部監査・情報システム担当
取締役 兼 上席執行役員	鈴 木 吉 憲	事業構造改革担当 兼 新電元デバイス販売株式会社 代表取締役社長
取締役 兼 上席執行役員	根 岸 康 美	経営企画室長 兼 人事・総務・人材開発担当
取締役 兼 執行役員	堀 口 健 治	技術・生産・品質担当
社外取締役（非常勤）	山 田 一 郎	
社外取締役（非常勤）	橋 元 秀 行	

[監査役]

地 位	氏 名	担 当
監査役(常勤)	肥 後 良 明	
社外監査役(非常勤)	沖 本 隆 史	
社外監査役(非常勤)	三 宅 雄 一 郎	

[取締役を兼務しない執行役員]

地 位	氏 名	担 当
執行役員	中 村 政 則	株式会社秋田新電元 代表取締役社長
執行役員	白 羽 真	新エネルギー事業本部長 兼 CSR担当
執行役員	新 関 清 司	電装事業本部長
執行役員	田 中 裕 明	株式会社東根新電元 代表取締役社長
執行役員	田 中 信 吉	電子デバイス事業本部長 兼 営業本部長
執行役員	佐々木 正 博	技術開発センター長 兼 新エネルギー技術開発・知的財産担当
執行役員	福 永 正 仁	営業本部副本部長 兼 営業本部 販売推進部長

以 上